

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	第2期つわみん生活応援券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して消費を下支えする取組として、全町民につわみん生活応援券(以下「商品券」という。)を支給する ②報酬426千円、需用費546千円、役務費2157千円、委託料2,227千円、負担金補助及び交付金62,510千円 ③会計年度任用職員426,000円、封筒一式203,000円、用紙・コピー機トナー一式343,000円、発送郵券料345円(特定記録)×6,251人[1月末予想]=2,156,595円、地域通貨券換金事務委託料1,352,700円、券・内封筒・ホスターデザインプリント料757,625円、封入作業委託料116,600円、負担金補助及び交付金10,000円×6,251人[1月末予想]=62,510千円 ④全町民	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①高騰する学校給食原材料を公費で負担することにより保護者負担することにより保護者負担の軽減を図るとともに健康増進・食育の推進を見合う栄養を摂取しバランスを保った学校給食の提供を行う。 ②需用費/賄材料費 ③給食値上分/@72円×340人×198日=2,827,440円 ④小中学校児童・生徒の保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	つわみん生活応援券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して消費を下支えする取組として、全町民につわみん生活応援券(以下「商品券」という。)を支給する ②需用費178千円、役務費2,272千円、委託料1,750千円、負担金補助及び交付金32,000千円 ③封筒一式77,440円、用紙50,000円、コピー機トナー一式50,000円、発送郵券料355円(書留)×6,400人[7月末予想]=2,272,000円、地域通貨券換金事務委託料1,052,700円、券・内封筒・ホスターデザインプリント料574,860円、封入作業委託料121,600円、負担金補助及び交付金5,000円×6,400人[7月末予想]=32,000千円	R7.6	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	肥料等価格高騰対策事業	①肥料等価格の高騰により農業所得が減少している農業者に対して、経営を継続していただくように肥料費の支援を行う。 ②需用費3,000千円(肥料等購入価格に対して上限1/3助成、なお補助率については予算内で調整する)、 ③@100,000円(肥料購入額)×1/3(補助率)×90(人)=3,000,000円のうち2,150千円に交付金を充当 ④津和野町特産部会構成員	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	鳥獣被害防止施設資材費高騰対策事業	①鳥獣被害対策費用の物価高騰により、農業所得が減少している農業者に対して支援を行う。 ②1,000千円(津和野町有害鳥獣被害防止施設整備事業補助金(1/2)のうち上限1/6助成、なお補助率については予算内で調整する) ③津和野町有害鳥獣被害防止施設整備事業補助金の交付額1/2のうち1/6を補助 事業費394千円のうち394千円に交付金を充当 ④農業従事者	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯支援保育所等給食米提供事業	①お米代を町が負担することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子どもを預けられる環境を整備する。 ②賄材料費(保育所施設へのお米購入費) ③お米購入費 103千円×12月=1,225千円のうち934千円に交付金を充当 ④保育所施設数:7施設、園児数:124人	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	米価高騰に係る中小企業支援事業	①目的・効果 原材料に米を仕入れて事業を行っている町内の事業者に対して、直近1年間の仕入れ量をベースとして、令和7年度の仕入れ量を推定し補助を行うことにより、昨今のコメ価格高騰によるコスト上昇に伴う経営圧迫を緩和する。 ②交付金を充当する経費内容 (1)事業者補助金 交付実績 4,359,000円 (2)商工会事務手数料 200,000円 ③積算根拠(交付実績数値) (1)年間米仕入れ数量(最新決算書をベースとして商工会が把握した数量)kg×200円 (2)飲食業15者、宿泊業6者、サービス業4社、小売業1社、その他4者) 30者 計4,359,000円 ※上限最大30万円 ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) (1)町内で飲食店、宿泊業を営む事業者 (2)本社または本店が町内にある米を原料として製造した飲食物を製造し販売する事業者。	R7.10	R8.2

